

平成28年4月熊本地震の被害状況 及び消防機関の活動について

消防庁

平成28年熊本地震における消防機関の活動(熊本県内)について

被害の状況

(※消防庁被害報第54報(平成28年5月20日9時00分現在))

- 平成28年4月14日(前震)及び16日(本震)を含む一連の地震活動により、熊本県を中心とした広い範囲で建物倒壊や地滑り等による人的、物的被害が発生した。
- 前震、本震共、熊本県内で最大震度7を記録し、本震では大分県内でも震度6弱を記録した。
(当初、本震の最大震度は熊本県内で6強とされた。)

	人的被害		住家被害(※3)			火災
	死者(※1)	負傷者(※2)	全壊	半壊	一部破損	
被害状況	69名	1,676名	4,620棟	12,290棟	57,118棟	16件
うち熊本県内	69名	1,610名	4,619棟	12,257棟	54,832棟	16件

- ※1 震災後に災害による負傷の悪化や身体的負担による疾病により死亡したと思われる死者20名を含む。
- ※2 ほかに分類未確定の負傷者58名あり。
- ※3 ほかに被害分類未確定の住家被害4,374棟あり。

消防機関の活動

(※速報値による)

- 大規模火災には至らなかったまでも、地震によって発生した火災への消火活動や、県内の随所で発生した建物倒壊による閉じ込め事故、並びに土砂災害による生き埋め事故での捜索を含む救助活動を実施。
- 地元消防本部を含む消防機関、警察、自衛隊、国土交通省(TEC-FORCE)及びDMAT等が連携した活動を実施。
- その他避難所内で発生した傷病者等も含む救急搬送を実施。
- 熊本県内における、消防機関全体での救助者数は295名、救急搬送者数は2,089名。

	緊急消防援助隊	熊本県		合計
		地元消防本部 (県内応援消防本部を含む)	消防団	
活動人員数ピーク時 (4月17日)	約2,000名	約1,700名	約9,200名	約12,900名
活動延べ人員数	約16,000名	(調査中)		—

平成28年熊本地震における緊急消防援助隊の活動について①

緊急消防援助隊の活動

(※速報値による)

1 出動状況

- 4月14日～27日（14日間） 20都府県から出動
出動部隊総数・人員：約1,400隊、約5,000名 （※交替を含む派遣部隊・人員の実総数）
延べ活動部隊数・人員：約4,300隊、約16,000名
- 4月14日前震発生後、消防組織法第44条第1項に基づき、10県から緊急消防援助隊が出動。
 - ・ 指揮支援隊：福岡市、北九州市、広島市、神戸市、岡山市
 - ・ 陸上隊：福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県
 - ・ 航空隊：福岡市、高知県
- 4月16日本震発生後、消防組織法第44条第1項に基づき、10都府県から緊急消防援助隊が新たに出動。
さらに、先に出動の9県（大分県を除く。）から増隊出動。
 - ・ 指揮支援隊：大阪市
 - ・ 陸上隊：京都府、大阪府、鳥取県、島根県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、沖縄県
 - ・ 航空隊：東京消防庁、京都市、大阪市、神戸市、鳥取県、島根県、岡山市、広島県、広島市、山口県、香川県、愛媛県、長崎県、宮崎県、鹿児島県

2 活動状況

- 主に、熊本市、益城町、西原村及び南阿蘇村において活動。
- 陸上部隊は、関係機関（警察、自衛隊、国土交通省及びDMAT等）と連携し、市街地や住宅街における捜索救助、土砂で埋もれた現場でのシャベル等による捜索救助、救急車による転院搬送及び避難所等で発生した傷病者の救急搬送等を実施。
- 航空部隊は、ヘリテレ等を活用した情報収集、ホイスト等による人命救助及び救急搬送を実施。
- 隊員が接近することが困難な地滑り発生現場では、消防防災ヘリコプターに土砂災害の専門家を搭乗させ、上空から情報収集を実施。
- 地上においても二次災害防止のため、地震警報機や無人重機などを活用し、安全を確保した活動を展開。
- 熊本県内における陸上部隊、航空部隊を合わせた救助者数は86名、救急搬送者数は388名。

平成28年熊本地震における緊急消防援助隊の活動について②



高野台



阿蘇大橋



熊本市・益城町



平成28年4月14日21時26分以降に発生した熊本県を中心とする一連の地震活動により、家屋の倒壊や大規模な土砂崩れなど甚大な被害が発生※平成28年4月14日21時26分に震度7（前震）、同月16日1時25分頃に震度7（本震）の地震が熊本地方でそれぞれ発生
各消防団は、自ら被災した団員がいたにも関わらず、震災直後から昼夜を分かたず救助活動、安否確認及び避難誘導を行うとともに、その後の避難所での活動など地域の安心・安全を守るための幅広い活動を実施した。

消防団の活動人員（※速報値）

※平成28年5月4日現在、消防庁による

○熊本県	延べ活動人員	約59,000名（4月15日～5月4日）
	最大活動時人員	約9,200名（4月17日）
○大分県	延べ活動人員	約4,700名（4月16日～4月17日）

消防団の主な活動

○震災直後の活動

- ・ 消火活動（益城町消防団（4月14日）、八代市消防団（4月16日））
- ・ 倒壊家屋等からの救助活動
（南阿蘇村消防団が5名、西原村消防団が7名、益城町消防団が多数の要救助者を救助）
- ・ 土砂災害現場における活動（南阿蘇村消防団）
- ・ 発生直後から速やかな安否確認、避難誘導

○その後の活動

- ・ 避難所運営の支援
（給水活動、炊き出し、食料配布、搬入支援）
- ・ エコノミークラス症候群の注意喚起（避難所等での呼びかけ）
- ・ 被災地域での巡回・警戒活動等
 被害確認・空き巣窃盗等の防止等を兼ねた定期的な巡回
 土砂崩れの警戒
 堤防一部崩落の応急処置
 立ち入り禁止区域への車両進入の警戒 など



地震発生時に火出した家屋の消火活動
（八代市消防団）



避難所での声かけ（宇城市消防団）



土砂崩れ現場での活動（南阿蘇村消防団）

平成28年熊本地震における消防団の活動②

※実団員数及び分団数は平成27年4月1日現在

南阿蘇村消防団【実団員数558人 分団数18分団】

4月16日未明の地震（本震）による影響で主要道路が寸断され、救助機関等が到着できなかったため、消防団のみで直ちに救助活動等を開始

➤ 震災発生直後の活動

- ・ 個々に声かけをしながら安否確認・救助活動を行い、倒壊家屋から5名の住民を救助
- ・ 翌朝（4月17日）から、安否不明者の情報収集、被害状況の巡視・確認
土砂崩落現場での除去作業

➤ その後の活動

- ・ 避難所において、支援物資の搬入支援、給水活動
- ・ 地域内における不審者警戒のための巡回活動
- ・ 災害現場への進入規制や消防隊・警察車両の交通誘導



雨の日に備えての土のう準備



物資搬入支援

西原村消防団【実団員数255人 分団数8分団】

4月16日未明の地震（本震）において多くの建物が被災したため、救助機関等の到着を待つことなく、震災直後から救助活動等を開始

➤ 震災発生直後の活動

- ・ 安否確認・救助活動を行い、倒壊家屋から7名の住民を救助
- ・ 住民の避難誘導、高齢の避難者への声かけ、危険箇所の巡視・確認

➤ その後の活動

- ・ 避難所において、支援物資の搬入支援、給水活動
- ・ 地域内における不審者警戒のための巡回活動や、がれきの撤去
- ・ 道路応急補修、水道復旧作業などについて、村役場等と連携して対応



がれきの撤去

平成28年熊本地震における消防団の活動③

※実団員数及び分団数は平成27年4月1日現在

益城町消防団【実団員数627人 分団数5分団】

- 震災発生直後の活動
 - ・ 火災発生時（4月14日の前震時）における消火活動
 - ・ 倒壊家屋から多数の住民を救助
 - ・ 同報系防災行政無線が使用できなくなったことから、巡回による広報活動を実施
- その後の活動
 - ・ 倒壊家屋、土砂災害等の状況調査
 - ・ 地域内における道路上のがれきの撤去
 - ・ 地域内における不審者警戒のための巡回活動
 - ・ 避難所へ誘導・搬送。避難所において、支援物資の搬入支援、給水活動



災害対応方針の調整

八代市消防団【実団員数2,396人 分団数73分団】

- 火災発生時（4月16日の本震時）における消火活動
- 堤防一部崩落の応急処置、土砂崩れの前兆の確認
- 避難所におけるエコノミークラス症候群の注意喚起



避難所での対応（支援物資の配布）

熊本市消防団【実団員数4,930人 分団数87分団】

- 避難所における活動
 - ・ エコノミークラス症候群の注意喚起
 - ・ 大学生による機能別消防団員（熊本市防災サポーター）が支援物資を仕分け
 - ・ 避難所において炊き出し、給水活動

女性消防団の活動

- 避難所における活動
 - ・ 女性及び高齢者に配慮した声かけや荷物移動のサポート（玉名市消防団）
 - ・ 高齢者を中心に、要望や困っていることがないかなどの声かけ（八代市消防団）
 - ・ 簡易間仕切りセットなどを設置支援（竹田市消防団）等のきめ細やかな活動を実施



避難所での対応（支援物資の搬入支援）

平成28年熊本地震における他機関との連携状況について

他機関との連携

- 警察、自衛隊等とは、県が実施する活動調整会議において、エリアの分割や役割を分担するなど活動がより効果的なものとなるよう調整した上で捜索・救助活動が行われた。

(参考) (※数値は熊本県災害対策本部資料より抜粋)

活動人員数 (ピーク時 18日)

自衛隊 約24,000名 (物資運送など被災者支援のための人員も含む)

警察 約4,000名 (うち県外警察約1,900名、避難所や集落巡回のための人員も含む)



実働部隊の活動調整会議



捜索・救助活動①



捜索・救助活動②